



領域をこえ 未来へ



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,071,212	8.8	49,651	55.1	48,710	41.0	29,481	60.8
27年3月期第3四半期	984,242	0.3	32,020	△29.8	34,552	△33.2	18,330	△27.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △12,465百万円 (-%) 27年3月期第3四半期 54,433百万円 (△30.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	29.83	29.79
27年3月期第3四半期	18.54	18.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,086,129	778,700	30.6	646.62
27年3月期	2,164,091	801,372	30.4	666.40

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 639,194百万円 27年3月期 658,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
28年3月期	-	5.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	13.6	70,000	49.9	65,000	22.7	25,000	44.1	25.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	1,064,381,817株	27年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	75,869,270株	27年3月期	75,999,709株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	988,293,210株	27年3月期3Q	988,480,728株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速による影響が一部に見られましたが、円安や原油安、インバウンド消費等を背景に企業収益は総じて緩やかな回復基調が続きました。海外においては、利上げを実施した米国経済は緩やかな回復を続けているものの、資源価格の大幅な下落や通貨安の影響から新興国・資源国の景気減速に対する警戒感が強まっており、加えて、欧州債務問題や各地の地政学的リスク等も、景気の先行きに不透明感を与えている状況にあります。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 1,071,212百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益 49,651百万円（同55.1%増）、経常利益 48,710百万円（同41.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 29,481百万円（同60.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当第3四半期連結累計期間の売上高は、450,897百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、前年に対し、輸出は増加しましたが、国内向け販売は低調に推移し、国内・輸出合計では販売量は減少しました。段ボールは、飲料・青果物関係等が堅調に推移し、販売量は増加しました。家庭用紙は、ティシュペーパー、トイレトロールともに販売量は増加しました。紙おむつは、子供用はリニューアル品の販売好調等により販売量は大幅に増加し、大人用も増加しました。

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。また、前年第3四半期に買収により連結子会社化したOji Fibre Solutions (NZ) Ltd. が対前年増収に寄与しました。

○機能材

当第3四半期連結累計期間の売上高は、158,582百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めましたが、一部事業から撤退した影響等もあり前年に対し減少しました。輸出販売は、新規受注等により前年に対し増加しました。感熱紙の国内販売は、堅調に推移しました。

海外事業では、感熱紙の販売は、北米では減少しましたが、欧州・南米においては増加しました。

○資源環境ビジネス

当第3四半期連結累計期間の売上高は、200,930百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

国内事業では、レーヨン用途パルプは、輸出向けが販売好調であり、前年に対し増加しました。また、第1四半期から宮崎県日南市においてバイオマスボイラによる売電を開始しました。北海道ニセコ町においては、水力発電所のリフレッシュ工事完了により売電が増加しました。

海外事業では、パルプ販売は、2015年1月より江蘇王子製紙有限公司でパルプ製造設備の営業運転を開始したこと、また、前年第3四半期に買収により連結子会社化したOji Fibre Solutions (NZ) Ltd. の寄与により、前年に対し大幅に増加しました。

○印刷情報メディア

当第3四半期連結累計期間の売上高は、231,921百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

新聞用紙の販売は、発行部数減の影響等により、前年に対し減少しました。印刷・情報用紙の販売は、需要減の影響等により販売量は前年に対し減少するも、売上高は、価格修正効果によりほぼ前年並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し77,962百万円減少し、2,086,129百万円となりました。流動資産は12,545百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減少等により90,507百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ固定負債が57,596百万円増加したものの、流動負債は112,886百万円減少し、合計では55,291百万円減少し、1,307,428百万円となりました。なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に比し30,648百万円減り、831,932百万円となりました。

純資産は、利益剰余金は19,208百万円増加したものの、為替換算調整勘定が36,522百万円減少し、合計では前連結会計年度末に比し22,672百万円減少し、778,700百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期通期業績予想につきましては、2015年11月10日に公表した連結業績予想を修正しています。

詳細は本日開示いたしました「中国子会社減損損失の発生、及び特別利益の計上ならびに業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これらの会計基準等の適用による四半期連結財務諸表への影響については、軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,567	59,573
受取手形及び売掛金	298,826	315,043
有価証券	16,717	8,908
商品及び製品	98,996	96,190
仕掛品	19,689	19,303
原材料及び貯蔵品	82,051	81,037
その他	48,516	42,817
貸倒引当金	△1,973	△1,935
流動資産合計	608,392	620,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	230,297	219,972
機械装置及び運搬具(純額)	501,020	461,178
土地	239,698	238,089
その他(純額)	299,452	286,765
有形固定資産合計	1,270,469	1,206,006
無形固定資産		
のれん	16,042	10,525
その他	16,085	13,616
無形固定資産合計	32,127	24,141
投資その他の資産		
投資有価証券	203,675	189,459
その他	50,659	47,221
貸倒引当金	△1,232	△1,636
投資その他の資産合計	253,102	235,044
固定資産合計	1,555,699	1,465,192
資産合計	2,164,091	2,086,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,977	225,595
短期借入金	319,720	174,894
コマーシャル・ペーパー	10,000	59,000
1年内償還予定の社債	20,055	20,020
未払法人税等	6,262	8,697
引当金	16,185	3,057
その他	100,736	78,786
流動負債合計	682,938	570,052
固定負債		
社債	140,020	120,000
長期借入金	372,784	458,017
引当金	8,450	7,060
退職給付に係る負債	63,949	64,381
その他	94,576	87,917
固定負債合計	679,780	737,376
負債合計	1,362,719	1,307,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,951	112,880
利益剰余金	354,828	374,036
自己株式	△42,748	△42,676
株主資本合計	528,912	548,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,213	50,255
繰延ヘッジ損益	△346	△543
土地再評価差額金	5,059	5,076
為替換算調整勘定	76,457	39,935
退職給付に係る調整累計額	△4,638	△3,651
その他の包括利益累計額合計	129,744	91,072
新株予約権	342	267
非支配株主持分	142,372	139,239
純資産合計	801,372	778,700
負債純資産合計	2,164,091	2,086,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	984,242	1,071,212
売上原価	777,073	828,648
売上総利益	207,169	242,564
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	93,041	106,121
その他	82,107	86,790
販売費及び一般管理費合計	175,149	192,912
営業利益	32,020	49,651
営業外収益		
受取利息	915	1,101
受取配当金	2,552	2,897
為替差益	7,462	—
持分法による投資利益	2,152	※1 7,347
その他	2,858	4,890
営業外収益合計	15,941	16,237
営業外費用		
支払利息	8,220	7,903
為替差損	—	3,979
その他	5,189	5,296
営業外費用合計	13,409	17,178
経常利益	34,552	48,710
特別利益		
投資有価証券売却益	202	8,406
固定資産売却益	196	89
負ののれん発生益	13	—
特別利益合計	412	8,495
特別損失		
減損損失	20	※2 4,515
その他	2,728	3,134
特別損失合計	2,749	7,649
税金等調整前四半期純利益	32,215	49,556
法人税、住民税及び事業税	9,796	15,215
法人税等調整額	2,277	187
法人税等合計	12,074	15,403
四半期純利益	20,141	34,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,811	4,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,330	29,481

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	20,141	34,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,017	△3,194
繰延ヘッジ損益	△817	△157
土地再評価差額金	—	9
為替換算調整勘定	10,263	△42,060
退職給付に係る調整額	1,099	1,004
持分法適用会社に対する持分相当額	728	△2,220
その他の包括利益合計	34,291	△46,618
四半期包括利益	54,433	△12,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,220	△9,198
非支配株主に係る四半期包括利益	5,213	△3,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 持分法による投資損益

中越パルプ工業株式会社の株式を引き受け持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん相当額5,947百万円を含んでいます。

※2 減損損失

海外の植林会社が保有する植林立木の回収可能価額の低下に伴う減損損失その他です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	384,957	150,418	111,020	209,397	855,794	128,448	984,242	-	984,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,734	14,369	36,876	20,938	104,920	71,584	176,504	△176,504	-
計	417,691	164,788	147,897	230,336	960,714	200,033	1,160,747	△176,504	984,242
セグメント利益 又は損失(△)	10,843	6,919	8,990	△974	25,777	5,824	31,602	418	32,020

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額418百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	420,289	145,048	167,335	210,081	942,753	128,458	1,071,212	-	1,071,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,607	13,533	33,595	21,840	99,577	70,394	169,971	△169,971	-
計	450,897	158,582	200,930	231,921	1,042,331	198,853	1,241,184	△169,971	1,071,212
セグメント利益 又は損失(△)	13,055	8,953	21,507	△322	43,194	5,396	48,590	1,061	49,651

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,061百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。